

車体課税の抜本的な見直しを求める緊急決議

自動車産業は日本経済最大の成長エンジンである。日本の GDP の 1 割、製造出荷額の 2 割を占め、今や電機メーカーから素材メーカーに至るまで、その多くが自動車関連ビジネスを行っている。また、自動車産業は、完成車製造業のみに限られず、車体や部品製造業、更には販売店や整備業等に至るまで、裾野は広く、全国各地に渡っており、地方の雇用と経済を根底から支えていることを改めて認識すべきである。

しかしながら、自動車産業を巡る環境は、極めて厳しくなっている。自動車産業は、コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化といった大変革に直面し、これまでとは全く異なる相手との熾烈な競争に突入しており、「100年に1度」、「生きるか死ぬか」といわれる局面に対峙している。また、日本の自動車産業は、国内販売を大きく上回る台数を日本国内で生産し、研究開発も行い、世界に輸出することで、地方の雇用と経済を支えてきた。一方、ここに来て、保護主義の台頭による世界経済の不透明さが一気に広がるなか、自国への工場移転を迫る動きは、日本経済の存亡に関わる大きなリスクとなっている。この大きな危機を乗り越えるための最大の戦略は、国内の自動車市場をもう一度取り戻すことである。

しかしながら、車体課税の負担が大きな足かせとなっている。自動車は国民生活にとって欠かすことのできない生活の足となっているが、特に、地方、子育て世帯、高齢者等の移動弱者に重い負担を強いている。また、消費税引き上げ時に自動車取得税が廃止される一方、自動車税に環境性能割が導入されるなど、真のユーザー負担の軽減がいまだに実現していない。

世界的な競争環境が不透明な今こそ、自動車産業がこれからも世界市場における戦略産業のリーダーであり続け、地方の雇用と経済を支えていくことができる環境をつくとともに、国民生活を守っていく観点から、複雑で過重な車体課税の真のユーザー負担を軽減することが必要である。このような認識の下、車体課税の見直しについて、自由民主党自動車議員連盟は、所属議員 287 名の総意をもって、下記（原文は左記）、決議する。

記

ユーザー負担の軽減、国内自動車市場の活性化等の観点から、左記のとおり車体課税の抜本的な見直しを行うこと

- 一、平成 29 年度税制改正大綱等を踏まえ、消費税率引上げ以降に購入する自動車の保有に係る税負担の軽減を図ること
- 一、軽自動車及び二輪ユーザーに対する更なる税負担の増加は行わないこと
- 一、期限切れを迎えるエコカー減税等を延長すること

平成 30 年 12 月 3 日
自由民主党自動車議員連盟
会長 額賀 福志郎
(原文は縦書き・漢数字)